

特 許 協 力 条 約

PCT

REC'D 11 NOV 2004

WIPO PCT

特許性に関する国際予備報告 (特許協力条約第二章)

(法第12条、法施行規則第56条)
(PCT36条及びPCT規則70)

出願人又は代理人 の書類記号 F2939WO	今後の手続きについては、様式PCT/IPEA/416を参照すること。	
国際出願番号 PCT/JP03/12611	国際出願日 (日.月.年) 01.10.2003	優先日 (日.月.年) 01.10.2002
国際特許分類 (IPC) Int.Cl ⁷ B29D30/38		
出願人 (氏名又は名称) 株式会社ブリヂストン		

1. この報告書は、PCT35条に基づきこの国際予備審査機関で作成された国際予備審査報告である。
法施行規則第57条 (PCT36条) の規定に従い送付する。

2. この国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で 4 ページからなる。

3. この報告には次の附属物件も添付されている。

a ☐ 附属書類は全部で ページである。

☐ 補正されて、この報告の基礎とされた及び/又はこの国際予備審査機関が認めた訂正を含む明細書、請求の範囲及び/又は図面の用紙 (PCT規則70.16及び実施細則第607号参照)

☐ 第I欄4.及び補充欄に示したように、出願時における国際出願の開示の範囲を超えた補正を含むものとこの国際予備審査機関が認定した差替え用紙

b ☐ 電子媒体は全部で (電子媒体の種類、数を示す)。
配列表に関する補充欄に示すように、コンピュータ読み取り可能な形式による配列表又は配列表に関連するテーブルを含む。(実施細則第802号参照)

4. この国際予備審査報告は、次の内容を含む。

- ☒ 第I欄 国際予備審査報告の基礎
- ☐ 第II欄 優先権
- ☐ 第III欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成
- ☐ 第IV欄 発明の単一性の欠如
- ☒ 第V欄 PCT35条(2)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明
- ☐ 第VI欄 ある種の引用文献
- ☐ 第VII欄 国際出願の不備
- ☐ 第VIII欄 国際出願に対する意見

国際予備審査の請求書を受理した日 25.02.2004	国際予備審査報告を作成した日 22.10.2004		
名称及びあて先 日本国特許庁 (IPEA/JP) 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	特許庁審査官 (権限のある職員)	4F	9834
	上坊寺 宏枝		
電話番号 03-3581-1101 内線 3430			

様式PCT/IPEA/409 (表紙) (2004年1月)

第I欄 報告の基礎

1. この国際予備審査報告は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎とした。

- ☐ この報告は、_____ 語による翻訳文を基礎とした。
それは、次の目的で提出された翻訳文の言語である。
- ☐ PCT規則12.3及び23.1(b)にいう国際調査
- ☐ PCT規則12.4にいう国際公開
- ☐ PCT規則55.2又は55.3にいう国際予備審査

2. この報告は下記の出願書類を基礎とした。(法第6条(PCT14条)の規定に基づく命令に応答するために提出された差替え用紙は、この報告において「出願時」とし、この報告に添付していない。)

☒ 出願時の国際出願書類

☐ 明細書

第 _____ ページ、出願時に提出されたもの
第 _____ ページ*、 _____ 付けて国際予備審査機関が受理したもの
第 _____ ページ*、 _____ 付けて国際予備審査機関が受理したもの

☐ 請求の範囲

第 _____ 項、出願時に提出されたもの
第 _____ 項*、PCT19条の規定に基づき補正されたもの
第 _____ 項*、 _____ 付けて国際予備審査機関が受理したもの
第 _____ 項*、 _____ 付けて国際予備審査機関が受理したもの

☐ 図面

第 _____ ページ/図、出願時に提出されたもの
第 _____ ページ/図*、 _____ 付けて国際予備審査機関が受理したもの
第 _____ ページ/図*、 _____ 付けて国際予備審査機関が受理したもの

☐ 配列表又は関連するテーブル

配列表に関する補充欄を参照すること。

3. ☐ 補正により、下記の書類が削除された。

☐ 明細書 第 _____ ページ
☐ 請求の範囲 第 _____ 項
☐ 図面 第 _____ ページ/図
☐ 配列表(具体的に記載すること) _____
☐ 配列表に関連するテーブル(具体的に記載すること) _____

4. ☐ この報告は、補充欄に示したように、この報告に添付されかつ以下に示した補正が出願時における開示の範囲を超えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。(PCT規則70.2(c))

☐ 明細書 第 _____ ページ
☐ 請求の範囲 第 _____ 項
☐ 図面 第 _____ ページ/図
☐ 配列表(具体的に記載すること) _____
☐ 配列表に関連するテーブル(具体的に記載すること) _____

* 4. に該当する場合、その用紙に“superseded”と記入されることがある。

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条(PCT35条(2))に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性(N)	請求の範囲	2, 3	有 無
	請求の範囲	1	
進歩性(IS)	請求の範囲	2	有 無
	請求の範囲	1, 3	
産業上の利用可能性(IA)	請求の範囲	1-3	有 無
	請求の範囲		

2. 文献及び説明(PCT規則70.7)

文献1: JP 6-106652 A (スドプロ) 1994. 04. 19
&EP 582215 A1 &US 5395476 A
&CN 1082985 A

文献2: JP 62-292423 A
(ミシュラン エ コムパニー (コムパニー ゼネラル デゼタブリツスマ
ン ミシュラン)) 1987. 12. 19
&EP 248301 A1 &US 4804436 A
&CN 1008801 B

文献3: WO 88/10199 A1 (住友ゴム工業株式会社) 1988. 12. 29
&US 5032198 A &EP 319588 A1

請求の範囲1

文献1には、軸線の回りに回転可能に装着された支持体上に、タイヤ構造によって要求される位置および順序で各種のタイヤ構成要素を積層することによって少しずつタイヤを作ってゆくタイヤの製造方法において、少なくとも1つの頂部補強材が、1本のコードを少なくとも1本の取付け管へ供給し、取付け管の上流側でコードを切断してコード断片を切出し、このコード断片を取付け管を通して支持体の真上を横移動する取付けヘッドへ送り、支持体にコード断片を自動接着させて、作られる方法が記載されている。

文献2には、各々の補強コードが補強材中の所定の位置に個々に射出されていること、そしてかかる補強材はその幾何形状を決定する1つの要素上で製造されること、ならびにかかる要素およびコードは自己接着性を有している、ほぼ平行な隣接するコードを備えた、タイヤ補強材の製造方法が記載され、望ましい長さにカットされるコードが射出されることについても記載されている。

よって、請求の範囲1に係る発明は、新規性、進歩性を有しない。

請求の範囲2

ゴム付きコードを半径方向内側の層と半径方向外側の層との二層に積層したあと、外側の層のゴム付きコードを内側の層のゴム付きコード同士の間圧入することは、国際調査報告において引用されたいずれの文献にも記載されていないし、当業者にとって自明なものでもない、請求の範囲2に係る発明は新規性、進歩性を有する。

補充欄

いずれかの欄の大きさが足りない場合

第 V 欄の続き

請求の範囲 3

文献 3 には、バンドの成形装置において、コードの巻付け装置をゴムのコーティング装置と直結させ、ゴムコーティングしたコードを巻き付け装置に導くものが記載されている。

文献 1、2 に記載された発明において、文献 3 に記載されるようにゴムのコーティング装置と取付装置とを直結させるようにすることは当業者が容易になし得ることである。その際、取付装置へのコードの供給の調整、コードにかかる張力の調整のためのフェスツーン、ドラム等の機構をコーティング装置と取付装置の間に介在させることは適宜なし得ることである。

よって、請求の範囲 3 に係る発明は進歩性を有しない。